

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-1
PDCA	主要事業名	私立幼稚園事業	部課名	教育部学校教育課	担当	518	
					内線	櫻井	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 2,970 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.04.01 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円						
	事業概要等	事業概要： 低所得世帯及び第3子以降に私立幼稚園にて提供される食事の副食費について補助を行う。					
		事業目的： 幼児教育・保育の無償化による保護者の負担軽減を適切に行う。					
		事業内容： 低所得世帯及び第3子以降に対し、私立幼稚園にて提供される食事の副食費の補助を行う。					
		問題点・適切な管理執行のもと、私立幼稚園の運営が行われていることを確認する必須課題等： 要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	2,970 千円	幼児教育・保育の無償化に併せ、低所得世帯及び第3子以降の園児の保護者の負担軽減を図るため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	保護者の負担軽減を図ることにより、生計が困難な世帯等の経済的負担の軽減につながる。					
	990 千円						
	国費						
	990 千円						
	県費						
	990 千円						
	その他						
0 千円							
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	1,796 千円	保護者の負担軽減を図ることにより、生計が困難な世帯等の経済的負担の軽減につなげることができた。					
		成果指標					
						令和3年度	単位
	対象者の申請率	実績値	100.0	100.0	—	%	
		目標値	100.0	100.0	100.0	%	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 年度当初に在籍園を通じて全世帯へ申請案内を行っているが、年度途中の入園児や、保護者の市町村民税課税額の変更により年度途中から補助対象となる園児の申請漏れを防ぐため、年度後半にも申請案内を行うことで、すべての対象者から申請を受け付けることができた。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 今後も園、保護者に対し、適切な時期に分かりやすい案内を行うことで、対象となるすべての世帯に対して補助が行えるよう努めていく。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ない			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用